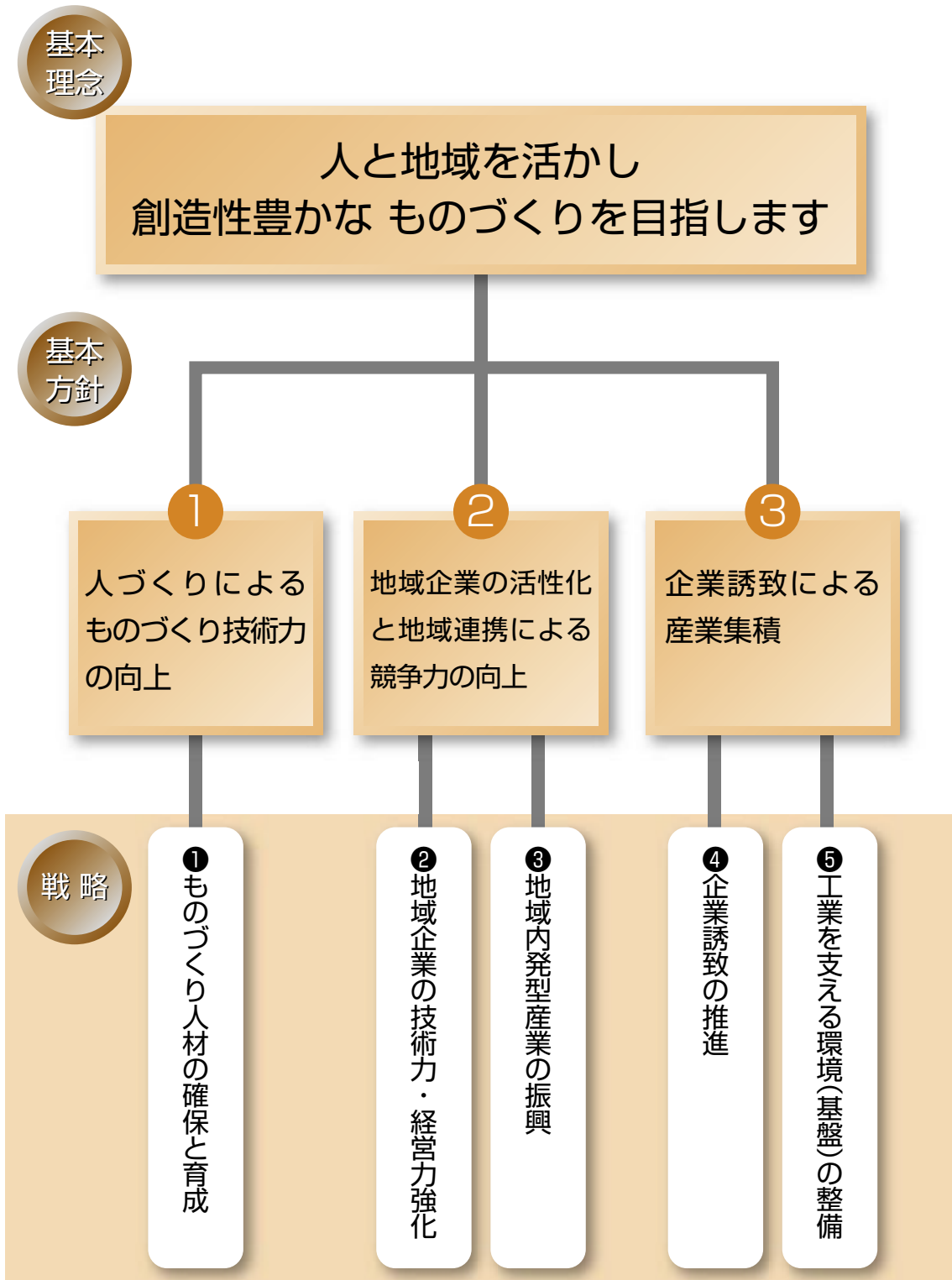


前章で述べた基本理念及び基本方針に基づき、一関市の工業の現状と課題を踏まえ、5つの工業振興戦略を設定します。



## 1 ものづくり人材の確保と育成（継続）

ものづくり人材  
の確保ものづくり人材  
の育成次代を担う  
人材の育成と  
企業経験者の活用体系的な  
人材育成事業  
の推進

## ●ものづくり人材の確保

- ◎企業と学生・社会人などの交流・情報交換及びマッチング機会の場を設けるため、関係機関と連携を図りながら就職ガイダンス・企業説明会や企業情報交換会などを実施するとともに、地域企業の求人情報の発信などを支援するため、無料職業紹介所、ジョブカフェ、ふるさとハローワーク事業などを推進します。
- ◎新規卒業者の地元就職を促進するため、企業などにおいて学生の研修を受け入れるインターンシップ（就業体験）、実務教育や仕事を体験する職場研修など、学生と地域企業との交流を促進します。また、地域企業の求人活動を支援するとともに、教育機関などとの交流を促進します。
- ◎学生のみならず地域住民も含め、地域企業への理解を深める機会を拡充します。

## ●ものづくり人材の育成

- ◎技術・技能習得を目指した研修事業に取り組むため、一関高専をはじめ理工系高等教育機関や産業支援機関などと連携を図りながら、企業ニーズの高い品質管理や加工技術などの研修を実施し、地域企業の人材育成事業に取り組みます。また、技能・技術検定による各種資格取得を目指した研修事業を実施することで高品質・高付加価値なものづくりを支援します。
- ◎職業能力開発機関などとの連携を図り、企業において行う社会人教育や職業能力開発への支援を行うとともに、一関高専が実施する公開講座を支援します。
- ◎高等教育機関の充実を図るため、関係機関と連携しながら一関高専専攻科の充実に向けて検討を行います。

## ●次代を担う人材の育成と企業経験者の活用

- ◎次代を担う人材を育成するため、小学生などを対象とした「ものづくり科学」を体験するキッズサイエンスなどを開催し、子供たちの創造力や自然探求心を育てるとともに、少年少女発明クラブの活動を支援します。
- ◎中学生の「社会体験学習事業」や「最先端科学体験研修事業」の実施など、教育委員会などと連携したキャリア教育<sup>※</sup>の充実を図り、職業観・勤労観の育成を支援します。
- ◎持続的、発展的なイノベーションを創出し、地域経済の活性化、産業の競争力強化を図るため、産学官が連携し、新産業や新分野における社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材の育成を支援します。
- ◎最先端技術や研究成果から派生する新たな産業の創出が予想される国際リニアコライダー<sup>※</sup>の誘致の動きを見据え、将来を担う人材の育成を支援します。
- ◎知識、経験、技能や技術を有する企業退職者などの人材を活用し、若者の地元定着や地域企業の技術力向上などを図ります。

※キャリア教育：キャリアは職業生活のこと。望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

※国際リニアコライダー（ILC）：International Linear Colliderの略。全長31～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設のこと。

### ●体系的な人材育成事業の推進

- ◎体系的な人材育成事業に取り組むため、関係機関との連携を図り、情報の一元化に取り組むとともに、企業ニーズにあった人材育成事業の実施と各世代のステージにおける人づくりを推進します。
- ◎企業の持続的発展を支えるため、若手社員のスキルアップを図るとともに、職場の活性化や若手社員の指導を担う中堅社員の育成を支援します。

## 2 地域企業の技術力・経営力強化（継続）

技術開発  
共同研究

高品質化への  
取り組み支援

新事業展開・  
経営革新・  
事業拡大への支援

地域企業の  
魅力発信力向上  
による取引支援

産学官連携・  
地域企業の  
連携強化

産業支援機関  
などの充実強化

地域が一体となった  
工業振興体制  
の確立

### ●技術開発、共同研究

- ◎技術開発や共同研究を支援するため、国・県などの補助制度や新製品・新技術開発補助事業の積極的な活用を促進するとともに、補助制度の充実を図ります。また、貸し研修室の利用を促進し、産学官連携による研究開発、共同研究を支援します。
- ◎研究機関や産業支援機関と連携を図り、専門家による技術指導や技術改善などを支援します。

### ●高品質化への取り組み支援

- ◎高品質化への取り組みを支援するため、県南技研、一関高専などとの連携を図り、技術講習などの開催による品質管理・分析技術などの技術・技能習得を支援するとともに、技術相談などの体制強化を支援します。
- ◎高品質化への支援体制を強化するため、県南技研の試験・分析機器の充実を支援するとともに、技術相談、分析や分析結果への対応などのサポート体制の強化を支援します。

### ●新事業展開・経営革新・事業拡大への支援

- ◎企業の経営革新や事業拡大を支援するため、産業支援機関や商工会議所などの関係機関と連携を図りながら、専門家の派遣による診断・指導、資金融資制度や補助制度などの活用を促進します。
- ◎経営環境の変化や急速な技術革新に対応するため、企業の経営者や幹部などを対象とした各種講習会などの啓発事業を支援します。
- ◎新事業展開を支援するため、産業支援機関や金融機関などと連携を図るとともに、貸し研究室や貸し工場の利用を促進します。
- ◎成長産業への参入を促進するため、各種制度やセミナーなどの情報提供を行うとともに、産業支援機関などによるコーディネート活動を支援します。

### ●地域企業の魅力発信力向上による取引支援

- ◎企業の自社製品や技術力などの魅力を広く情報発信し、販路拡大や市場の開拓を図るため、各種展示会への参加を支援します。また、企業の製品・技術への理解を深めるため、製品を展示するなど、積極的なPRに努めます。
- ◎企業間連携や受発注などの一層の促進を図るため、製造業データベースを有効活用するとともに、魅力ある情報発信の支援を行います。
- ◎目まぐるしく変わる取引市場の開拓を支援するため、産業支援機関との連携を図り、各種最新の情報を提供することで受発注取引などの支援を行います。

### ●産学官連携・地域企業の連携強化

- ◎工業振興における諸課題について、産学官各々の有する知恵やノウハウなどを活用し、課題解決に向けて協議できる場やネットワークの構築について検討を行うとともに、課題に関連する県内外の研究機関・産業支援機関などとのネットワーク構築についても検討を行います。
- ◎既存ネットワーク組織の連携を促進するため、企業情報交換会や産学官交流会の開催などによりネットワーク組織相互の交流と連携に取り組みます。
- ◎工業集積が進む北上川流域と広域仙台地域、さらに沿岸地域との結節点であり、この優位性を活かしたネットワークづくりを進め企業活動の展開を支援します。
- ◎企業相互の情報交換を促進するため、企業情報交換会などを開催し、受発注をはじめとする共通課題の解決に取り組む連携の機会を設けます。

### ●産業支援機関などの充実強化

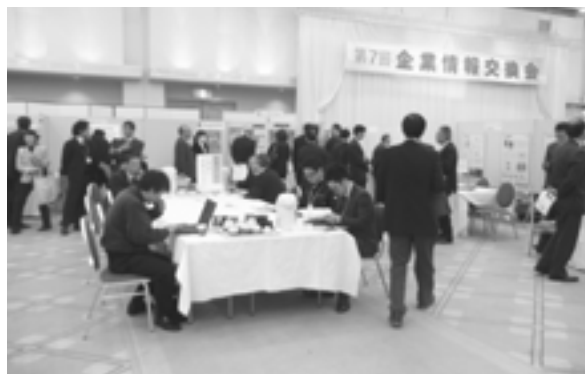
- ◎ネットワーク組織や地域企業の連携を促進するとともに、ニーズとシーズのマッチングが円滑に行われるよう、産業支援機関などの機能充実を支援します。
- ◎地域企業の諸課題解決に向けて、フォローアップの地域担当制を継続しながら、訪問活動などを充実し、ワンストップサービスの体制を強化するとともに、産業支援機関や本市職員の資質の向上に努めます。

### ●地域が一体となった工業振興体制の確立

- ◎企業の技術力・経営力強化を図るため、企業、教育・研究機関、産業支援機関、商工会議所、行政などが一体となった支援体制を確立し、施策を展開するとともに、情報の一元化を図ります。
- ◎産業支援機関などと連携を図りながら、地域企業の技術力・経営力強化に向けた総合的なフォローアップ体制の充実を図ります。



技能・技術等資格取得支援講座



企業情報交換会



### 3 地域内発型産業の振興（新規）

地域内発型産業を  
創出するための  
体制の確立

地域の強みを  
活かした  
起業化の推進

経営安定化  
に向けた  
継続的な支援

将来の地域を  
支える産業化に  
向けた支援

#### ●地域内発型産業を創出するための体制の確立

- ◎地域内発型産業を創出するため、企業、教育・研究機関、産業支援機関、商工会議所、金融機関、市民、行政などが連携を深め、一体となった支援体制の確立を図ります。
- ◎起業から経営安定までの各ステップにおける課題解決を支援するため、各支援機関の担う役割の明確化及び相談窓口の体制整備について検討します。

#### ●地域の強みを活かした起業化の推進

- ◎一関高専や県南技研による技術、研究開発の支援体制や各種ネットワークなどの強みを活かした起業化を推進します。
- ◎地域の資源や特性を活かして活性化を図るため、企業間連携による新産業・新事業の創出支援、起業・創業支援、農商工連携などの支援について検討しながら取り組みを進めます。
- ◎企業間連携による新産業・新事業創出を支援するため、製造業データベースの活用を促進し、地域内企業の製品や技術、シーズ、ニーズなどの情報収集、提供に努めます。また、企業情報交換会や産学官交流会の開催などにより、同業種、異業種間の交流を促進します。
- ◎産業支援機関などによる各種相談支援やマッチング・コーディネート支援の活用を促進します。
- ◎他地域における企業間連携や農商工連携などの先進事例、成功事例の普及啓発を行い、内発型産業の機運の醸成を図ります。
- ◎貸し工場や貸し研究室の入居者の研究開発などを支援するとともに、起業、創業に向けた各種支援の情報提供に努めます。

#### ●経営安定化に向けた継続的な支援

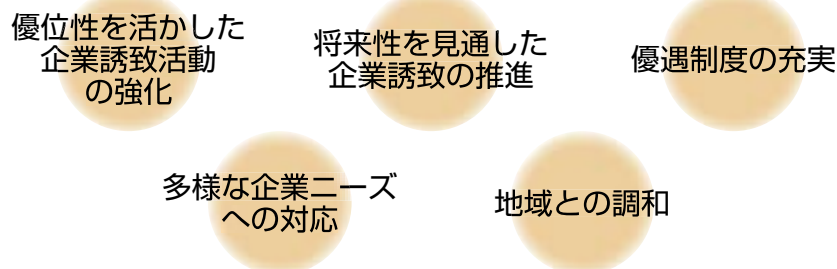
- ◎経営に係る課題解決を支援するため、産業支援機関や商工会議所などと連携し、窓口相談、専門家派遣、セミナー、研修会などの各種事業の情報を提供します。
- ◎起業における負担を軽減するため、各種融資制度や補助制度などの情報を提供するとともに、貸し工場や貸し研究室の利用促進を図ります。また、市内空き工場などの情報収集に努め、多様なニーズに対応します。

#### ●将来の地域を支える産業化に向けた支援

- ◎事業の拡大や産業の確立に向けて、高品質・高付加価値なものづくりを支援します。
- ◎製品や企業などの活動について広く発信するとともに、販路拡大や市場の開拓を図るため、展示会などへの参加を支援します。
- ◎製造に必要な原材料や製品、資金などが地域内で循環する仕組みづくりを検討し、地産地消型の産業及び地産外商<sup>※</sup>型の産業を目指します。

※地産外商：地域で生産された製品を県内外で販売しようと試みる活動のこと。

## 4 企業誘致の推進（継続）



### ●優位性を活かした企業誘致活動の強化

- ◎企業誘致活動を強化するため、企業誘致体制の充実を図り、本市の持つ優位性を発揮しながら、地域企業・研究機関・産業支援機関などのネットワークを活用した多様な誘致活動に取り組みます。また、本市の立地環境や優遇制度などを広く情報発信するため、多様なメディアを活用するとともに、首都圏での展示会へ出展するなど誘致活動を展開します。
- ◎誘致活動に当たっては、ワンストップサービスの体制を強化するとともに、岩手県をはじめとする関係機関・団体と連携し、効果的な誘致活動を展開します。
- ◎立地後の支援については、人材確保・育成、技術の高度化、地域連携など地域企業としての総合的なフォローアップ体制の充実を図ります。

### ●将来性を見通した企業誘致の推進

- ◎自動車関連産業の集積の流れや国際リニアコライダー誘致の動きなどを注視し、将来を見通した企業誘致活動を展開します。
- ◎特に、「研究開発部門」を有する企業や機関の誘致を目指しながら、地域の特性である「電気・電子・機械・食品部門」、成長産業である「自動車関連部門」、時代の潮流である「環境・エネルギー・情報部門」を重点とした企業誘致に取り組みます。

### ●優遇制度の充実

- ◎企業誘致を促進するため、現在の企業立地促進奨励事業費補助金、企業立地促進資金利子補給補助金などの優遇制度について、社会経済や他地域の動向を踏まえながら制度の拡充を行います。

### ●多様な企業ニーズへの対応

- ◎企業の多様なニーズに対応するため、空き工場や空き倉庫などの物件情報を把握し所有者の協力を得ながら情報提供を行います。
- ◎地域企業の持続的発展や事業拡大を促進するため、企業が二次展開や事業拡大を行う場合の優遇制度の充実を図ります。
- ◎東日本大震災で被災した地域企業や隣接する地域から移転を余儀なくされた企業を支援するため、国や県の制度を活用するなど継続的な支援を行います。

### ●地域との調和

- ◎企業を誘導すべき地域について定め、周辺の土地利用など地域との調和に配慮してまいります。

## 5 工業を支える環境（基盤）の整備（継続）



### ●工業団地の整備

◎企業の立地動向を見極めながら新たな工業団地の整備について検討するとともに、企業ニーズに応じ、既存工業団地の区画増設や遊休地などを活用した小規模な産業用地の整備についても検討を行います。

### ●工業団地などのインフラ整備

◎工業団地周辺のアクセス道路を整備するとともに、案内標識などの設置も行います。また、工業団地などへの工業用水の確保について検討を行います。

### ●企業活動を円滑にするための環境整備

◎広域幹線道路などの整備を促進するとともに、高速通信網について関係機関へエリア拡大などを働きかけます。

### ●企業活動支援の充実

◎県南技研や一関高専などと連携し、企業の人材育成と企業間の取引拡大、共同研究を推進することで企業活動を支援します。

### ●勤労者が生活しやすい環境の整備

◎住宅・上下水道などを整備するとともに、医療・子育て支援や都市・商業サービス機能の充実を促進します。

### ●自然災害など緊急事態に強い環境の整備

◎岩手・宮城内陸地震、東日本大震災と二度にわたる大きな災害の教訓を活かして防災対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めるとともに、自然災害などの緊急事態に備え、あらかじめ対処の方策について定めておくBCP※（事業継続計画）策定に向けた支援を行います。

※ BCP（事業継続計画）：Business Continuity Plan の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

## 6 戦略の指標

戦略	指標	指標の説明	現状	目標 (平成28年度)	現状把握の 方法	目標設定の 考え方
1. ものづくり人材の確保と育成	品質管理検定受験申込者数及び合格者数 (市内企業) ※検定は年1回9月開催予定	品質管理能力の向上を示す指標	①平成23年度受験申込者数 293人 (市内企業18社) ②平成23年度合格者数 167人 (市内企業18社)	①受験申込者数 累計1,500人 ②合格者数 累計1,050人	検定受験実績による	①累計1,500人を目指す ②累計1,050人を目指す
	技能・技術取得件数、講師派遣件数などについては、計画策定後のアンケート調査などで把握に努めます。					
2. 地域企業の技術力・経営力強化	製造品出荷額等	市内企業の生産状況を示す指標	平成22年度 (藤沢町含む) 2,220億円	2,450億円	工業統計調査	10%の増加を目指す
	岩手県南技術研究センターなどとの共同研究数 ※総合計画指標	技術力の向上などを旨とする姿勢の高まりを読みとる指標	平成22年度 2社 (新製品・新技術開発事業のみの件数)	年5社	研究機関などへの実績調査による	年間5社の共同研究を目指す
	岩手県南技術研究センター試験分析件数 ※総合計画指標	高い品質を求め姿勢の高まりを読みとる指標	平成22年度 789件	年750件	岩手県南技術研究センター実績による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す
	地域企業の新規雇用者数	地域企業の雇用状況を示す指標	平成23年度 475人	年530人	ハローワークの職業別常用有効求人・求職対照表による	10%の増加を目指す
3. 地域内発型産業の振興	地域内発型産業の起業件数	企業間連携による新たな事業展開や起業状況などを読みとる指標	-	累計 5件	アンケート調査などによる	年間1件の新たな事業などを目指す
4. 企業誘致の推進	誘致企業数 (再掲)	就労の場の確保を示す指標	平成19年度～23年度 累計 14社	累計 15社	実績による	15社の立地を目指す
	新規雇用者数(誘致企業による) (再掲)	就労の場の確保を示す指標	平成19年度～23年度 累計 385人	累計 450人	誘致企業調査による	450人を目指す
5. 工業を支える環境(基盤)の整備	事業所数	就労の場の確保を示す指標	平成22年度 (藤沢町含む) 279社 ※従業者4人以上	300社	工業統計調査	300社を目指す